

2018年2月27日

各位

インフラファンド発行者名  
タカラレーベン・インフラ投資法人  
代表者名 執行役員 菊池 正英  
(コード番号 9281)

管理会社名  
タカラアセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高橋 衛  
問合せ先 代表取締役副社長 菊池 正英  
兼 投資運用部長  
(TEL: 03-6262-6402)

### 国内インフラ資産に係る売買契約内容の一部変更及び取得予定日決定に関するお知らせ

タカラレーベン・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2017年11月28日付「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」で公表しましたLS静岡御前崎発電所（以下「取得予定資産」といいます。）の取得に関して、本日、契約内容を一部変更することを決定するとともに、取得予定日を決定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 変更の概要

##### (1) 変更の理由

取得予定資産の取得に関し、取得予定資産の売買契約に定める取得条件（注）及び取得予定資産への充当を予定していた本投資法人の資金調達にかかる契約（以下「本貸付契約」といいます。）の実行条件（注）の充足の完了の時期につき、取得予定資産に関する各契約書に定める期限を途過する見込みであったことから、2017年11月28日付で公表した取得予定資産の取得に関する諸条件の変更を行うものです。

なお、本日現在、売主及び賃借人となる株式会社タカラレーベンにおいて取得予定資産に係る特定契約及び接続契約の当事者としての地位の承継手続並びに認定事業者の変更手続きは完了し、結果として取得条件を充足していることから、本投資法人の事業計画への影響はありません。

（注）取得予定資産の売主が、電気事業者に対し電気を供給する事業の実施に関する再生可能エネルギー発電事業計画（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）（以下「再エネ特措法」といいます。）第9条第1項に定められるものをいいます。）（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。その後の改正を含みます。）附則第4条第2項に定める書類を含みます。）に係る全ての再エネ特措法第9条第3項及び第10条第1項の認定上の認定事業者になったこと。

##### (2) 変更の概要

- ①変更契約締結日：2018年2月28日（予定）
- ②取得予定日：2018年2月28日又は別途合意する日
- ③取得資金：自己資金（注1）

取得予定資産の取得条件として、「売主が認定事業者（注2）となったこと、及び、取得予定

資産に係る特定契約及び接続契約の当事者としての地位を承継したこと」が成就することとしておりましたが、「売主が認定事業者(注2)となったこと」を当該取得条件より削除し、本投資法人の自己資金により取得予定資産を取得した後、本貸付契約の実行条件の全てが整い次第借入れを実行することとしました。また、取得予定日について、当該条件の充足した日から15営業日以内で売主と買主が別途合意する日としておりましたが、平成30年2月28日又は売主と買主が別途合意する日へ変更しました。

(注1) 本日付「個別タームローン貸付契約(コミットメント型)の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 電気事業者に対し電気を供給する事業の実施に関する再生可能エネルギー発電事業計画(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。)(以下「再エネ特措法」といいます。))第9条第1項に定められるものをいいます。)(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律(平成28年法律第59号。その後の改正を含みます。))附則第4条第2項に定める書類を含みます。)に係る全ての再エネ特措法第9条第3項及び第10条第1項の認定上の認定事業者をいいます。

## 2. 取得予定日の概要

物件番号	物件名称(注1)	所在地	取得価格 (百万円)(注2)	取得先	取得予定日
S-21	LS 静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市	484	株式会社 タカラレーベン	2018年 2月28日

(注1) 「LS」とは、レーベンソーラーの略称です。

(注2) 「取得価格」は、取得資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

上記取得予定資産及びその貸借の詳細等につきましては、2017年11月28日付「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2018年1月12日付「2018年5月期(第5期)、2018年11月期(第6期)及び2019年5月期(第7期)の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」にて公表した業績への影響は軽微であるため、2018年1月12日に公表した業績予想の修正は行いません。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.tif9281.co.jp/>